

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 正人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(6212)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	03(6212)1711(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 東邦亜鉛株式会社大阪支店 (大阪府中央区今橋三丁目3番13号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	33,277	31,283	145,764
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,091	2,787	3,137
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	2,616	2,836	794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,851	1,537	5,573
純資産額 (百万円)	54,797	47,963	50,519
総資産額 (百万円)	162,425	149,006	142,999
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	192.72	208.92	58.52
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.74	32.19	35.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第124期第1四半期累計期間及び第124期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第125期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は以下のとおりです。売上高は前年同期比で減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに前年同期比で減益となりました。

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	増減(増減率%)
売上高	33,277	31,283	1,994 (6)
営業利益又は営業損失()	3,209	1,767	4,977 (-)
経常利益又は経常損失()	3,091	2,787	5,878 (-)
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	2,616	2,836	5,453 (-)

《経営環境》

当第1四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く事業環境は以下のとおりです。

金属相場、特に亜鉛は、需要面で最大の消費国である中国の景気回復懸念、供給面で電力代高騰により操業調整していた欧州製錬所の生産再開などで需給が緩み、期を通じて下落基調となりました。前年同期は亜鉛相場高であったこともあり、前年同期比では大幅安となりました。

一方為替相場は、日米金利差を背景に円安米ドル高基調が続きました。また、対豪ドルでも円安となりました。

販売面では、前期末に行った在庫削減施策の影響で期初に銀が減産となったこともあり、銀製品が前年同期比で減販となりました。

《売上高》

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、製錬事業における亜鉛の相場安や銀の減販、資源事業におけるラスプ鉱山の減販もあり、前年同期比で減収となりました。

《利益》

損益面では、製錬事業は亜鉛相場安によるフリーメタル収入減や在庫評価損の計上などにより損失となりました。ラスプ鉱山は期待された高品位鉱体の実際の採掘が2024年度期初へ後ろ倒しとなり粗鉱品位が下がり減産となった事、当四半期より本格的に操業を開始したアブラ鉱山も操業立ち上げ初期段階の要因により損失が先行した事により、資源事業も損失となりました。環境・リサイクル事業もエネルギーコストや諸資材高騰からの原価高により減益、その他の事業も減益となった結果、営業損益、経常損益、親会社株主に帰属する四半期純損益ともに損失を計上するに至りました。

セグメントの業績は次のとおりであります(以下、各セグメントの売上高には、セグメント間売上高を含みます)。なお、セグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、経常利益と調整を行うこととしました。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

製錬事業部門

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	増減(増減率%)
売上高	28,288	26,004	2,284 (8)
経常利益又は経常損失()	2,014	610	2,625 (-)

《亜鉛》

販売量は前年同期並みだったものの、相場下落影響が大きく前年同期比28%の減収となりました。

《鉛》

増販に加え、円安の影響で国内販売価格が上昇したこともあり、前年同期比9%の増収となりました。

《銀》

相場は前年同期比で高かったものの、減販の影響が大きく、前年同期比16%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の業績は、売上高については上記のとおり減収となりました。

損益については、昨年度からの電力代や諸資材価格の高騰が継続していることに加えて、亜鉛は相場安によるフリーメタル収入減や委託加工賃増、在庫評価損の計上、鉛・銀は、金等のその他製品の減益などにより、事業部門全体で26億円強の経常損失を計上するに至りました。

なお、金属相場(平均)及び為替相場(平均)の推移は下表のとおりであります(米ドル/豪ドルの通期は1月-12月に対応します)。

区分	亜鉛		鉛		銀		為替レート	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	円/米ドル	米ドル/豪ドル
2021年度								
第1四半期	2,916	370,967	2,127	291,400	26.7	95,400	109.49	0.7726
第2四半期	2,991	383,167	2,341	319,233	24.4	87,843	110.11	0.7701
第3四半期	3,365	437,167	2,331	325,567	23.3	86,687	113.71	0.7351
第4四半期	3,743	487,600	2,334	329,667	23.9	91,017	116.20	0.7286
(通期平均)	3,254	419,725	2,283	316,467	24.6	90,237	112.38	0.7516
2022年度								
第1四半期	3,925	563,900	2,203	348,233	22.6	96,007	129.57	0.7230
第2四半期	3,269	504,533	1,976	335,067	19.2	86,870	138.37	0.7150
第3四半期	3,004	477,867	2,100	357,867	21.2	98,067	141.59	0.6832
第4四半期	3,130	468,967	2,141	345,100	22.6	97,617	132.34	0.6566
(通期平均)	3,332	503,817	2,105	346,567	21.4	94,640	135.47	0.6945
2023年度								
第1四半期	2,540	405,400	2,118	356,033	24.2	108,390	137.37	0.6850

環境・リサイクル事業部門

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	増減(増減率%)
売上高	1,381	1,384	3 (0)
経常利益	516	123	393 (76)

主力製品の酸化亜鉛(主用途：タイヤ製造のための原料)は、亜鉛相場安も増販となりました。しかしながら、エネルギーコストや諸資材高騰の影響もあり、当事業部門の業績は、売上高は前期並みとなるも、前年同期比で減益となりました。

資源事業部門

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	増減(増減率%)
売上高	3,024	2,049	974 (32)
経常利益又は経常損失()	733	2,445	3,178 (-)

豪州CBH社では、ラスブ鉱山においては高品位鉱体の実際の採掘が2024年度期初へ後ろ倒しとなり粗鉱品位が低下し減産となった事、当四半期より本格的に操業を開始したアブラ鉱山も操業立ち上げ初期段階の要因により損失が先行した事と開発に伴う金利負担により、持分法投資損失を9億円強計上しました。以上の要因から当四半期は前年同期比で減収減益となり、24億円の経常損失を計上するに至りました。

電子部材・機能材料事業部門

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	増減(増減率%)
売上高	1,456	1,471	14 (1)
経常利益	243	132	110 (45)

《電子部品》

電子部品事業は、車載電装向けが堅調に推移し、前年同期比で19%の増収となりました。

《電解鉄》

航空機用特殊鋼需要は回復傾向にあるものの、国内の車載向けや半導体装置向けの特殊鋼需要が落ち込み、売上高は前年同期比3%の減収となりました。

以上のほか、プレーティング事業及び機器部品事業を合わせた当事業部門の業績は、プレーティング事業で減収となったこともあり、売上高は前年同期並みとなりました。損益は、電子部品事業で滞留在庫の処分損失計上、電解鉄やプレーティング事業でも減収に伴う固定費負担増などもあり、13億円の経常利益と前年同期比で減益となりました。

その他事業部門

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	増減(増減率%)
売上高	2,562	2,357	204 (8)
経常利益	209	174	34 (17)

防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業、運輸事業、環境分析事業等からなる当事業部門の業績は、運輸事業で運送荷物やリサイクル原料等の扱ひ量が減少したことなどもあり、前年同期比で減収減益となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、原料鉱石の前渡金増加などもあり、前連結会計年度末に比べ60億6百万円増加し、1,490億6百万円となりました。

負債については、運転資金需要への対応から有利子負債が増加したことなどもあり、前連結会計年度末に比べ85億62百万円増加し、1,010億42百万円となりました。

純資産は、相場下落による繰延ヘッジ益の計上があったものの、当第1四半期の損失計上や配当支払いなどもあり、前連結会計年度末に比べ25億55百万円減少し、479億63百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は32.2%となり、前連結会計年度末に比して、3.1ポイント下落しました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,400,000
計	26,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	13,585,521	13,585,521	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 は、100株で あります。
計	13,585,521	13,585,521	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	13,585,521	-	14,630	-	6,950

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,548,300	135,483	-
単元未満株式	普通株式 29,621	-	-
発行済株式総数	13,585,521	-	-
総株主の議決権	-	135,483	-

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 東邦亜鉛株式会社	東京都千代田区丸の内 1丁目8番2号	7,600	-	7,600	0.06
計	-	7,600	-	7,600	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,536	10,034
受取手形、売掛金及び契約資産	2 16,128	2 18,078
電子記録債権	2 938	2 1,139
商品及び製品	9,490	9,322
仕掛品	14,998	15,391
原材料及び貯蔵品	22,968	22,639
その他	2,557	5,283
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	76,618	81,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,890	6,901
機械装置及び運搬具（純額）	10,193	10,375
土地	16,605	16,605
その他（純額）	2,378	2,169
有形固定資産合計	36,068	36,051
無形固定資産		
鉱業権	14,147	14,590
その他	48	46
無形固定資産合計	14,196	14,637
投資その他の資産		
投資有価証券	10,698	10,195
退職給付に係る資産	863	866
その他	5,443	6,254
貸倒引当金	887	888
投資その他の資産合計	16,117	16,428
固定資産合計	66,381	67,116
資産合計	142,999	149,006

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,749	11,625
短期借入金	32,835	36,873
1年内返済予定の長期借入金	6,419	7,022
コマーシャル・ペーパー	6,000	10,000
未払法人税等	393	104
引当金	282	275
資産除去債務	436	437
その他	8,317	5,345
流動負債合計	62,433	71,682
固定負債		
長期借入金	21,118	20,404
引当金	488	506
退職給付に係る負債	124	129
資産除去債務	3,830	3,833
再評価に係る繰延税金負債	4,173	4,173
その他	311	311
固定負債合計	30,046	29,360
負債合計	92,480	101,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	14,563	10,708
自己株式	31	31
株主資本合計	39,040	35,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	371	458
繰延ヘッジ損益	539	725
土地再評価差額金	8,610	8,610
為替換算調整勘定	2,585	2,551
退職給付に係る調整累計額	451	431
その他の包括利益累計額合計	11,479	12,778
純資産合計	50,519	47,963
負債純資産合計	142,999	149,006

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	33,277	31,283
売上原価	28,235	31,118
売上総利益	5,042	164
販売費及び一般管理費	1,832	1,932
営業利益又は営業損失()	3,209	1,767
営業外収益		
受取利息	15	26
受取配当金	47	41
持分法による投資利益	126	-
為替差益	139	192
その他	77	139
営業外収益合計	405	400
営業外費用		
支払利息	134	211
持分法による投資損失	-	943
その他	388	264
営業外費用合計	523	1,419
経常利益又は経常損失()	3,091	2,787
特別利益		
固定資産売却益	1	78
投資有価証券売却益	17	26
特別利益合計	19	104
特別損失		
固定資産除却損	30	31
投資有価証券売却損	11	2
特別損失合計	42	34
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,068	2,716
法人税、住民税及び事業税	544	84
法人税等調整額	92	35
法人税等合計	451	120
四半期純利益又は四半期純損失()	2,616	2,836
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,616	2,836

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	2,616	2,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	87
繰延ヘッジ損益	4,993	1,265
為替換算調整勘定	2,304	34
退職給付に係る調整額	15	19
その他の包括利益合計	7,234	1,299
四半期包括利益	9,851	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,851	1,537
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
Abra Mining Pty Limited	5,875百万円	6,379百万円
天津東邦鉛資源再生有限公司	807 "	- "
計	6,682 "	6,379 "

2. 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
債権流動化に伴う買戻し義務	167百万円	154百万円

3. 偶発債務

当社安中製錬所が過去に出荷した非鉄スラグ製品の一部において、土壌汚染対策法の土壌環境基準を超過した製品があること、並びに、当社の管理不足により不適切な使用・混入がなされた可能性のあることが、調査の結果判明いたしました。今後も、当該製品を回収、撤去するための費用負担が発生する可能性があります。現時点では四半期連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,073百万円	998百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,018	75	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,976	1,381	1,288	1,456	32,102	1,174	33,277	-	33,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	312	-	1,735	-	2,048	1,388	3,436	3,436	-
計	28,288	1,381	3,024	1,456	34,151	2,562	36,713	3,436	33,277
セグメント利益	2,014	516	733	243	3,508	209	3,717	626	3,091

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 626百万円には、セグメント間取引消去 243百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 382百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益 計算書 計上額 (注)3
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計				
売上高									
外部顧客への売上高	25,735	1,384	1,543	1,471	30,135	1,147	31,283	-	31,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	268	-	506	-	775	1,210	1,985	1,985	-
計	26,004	1,384	2,049	1,471	30,910	2,357	33,268	1,985	31,283
セグメント利益又は 損失()	610	123	2,445	132	2,799	174	2,625	161	2,787

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 161百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 163百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期において、豪州Abra鉱山の本格生産が開始し、資源事業における持分法投資損益の重要性が増しております。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社取締役会等の経営意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための経営指標として経常利益を用いることとなりました。これによりセグメント利益又は損失について、従来は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っておりましたが、経常利益と調整を行うこととしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、経常利益と調整を行ったセグメント利益により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	9,938	-	-	-	9,938	-	9,938
鉛製品	6,222	-	-	-	6,222	-	6,222
電気銀	9,833	-	-	-	9,833	-	9,833
硫酸	453	-	-	-	453	-	453
環境・リサイクル製品	-	1,478	-	-	1,478	-	1,478
鉱石販売等	-	-	1,468	-	1,468	-	1,468
電子部品	-	-	-	637	637	-	637
電解鉄	-	-	-	381	381	-	381
防音建材	-	-	-	-	-	344	344
土木・建築・プラントエ ンジニアリング	-	-	-	-	-	304	304
その他	3,782	-	-	438	4,220	525	4,745
顧客との契約から生じる収益	30,230	1,478	1,468	1,456	34,633	1,174	35,808
その他の収益	2,253	96	180	-	2,530	-	2,530
外部顧客への売上高	27,976	1,381	1,288	1,456	32,102	1,174	33,277

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	製錬	環境・リ サイクル	資源	電子部材・ 機能材料	計		
亜鉛製品	7,140	-	-	-	7,140	-	7,140
鉛製品	6,763	-	-	-	6,763	-	6,763
電気銀	8,212	-	-	-	8,212	-	8,212
硫酸	279	-	-	-	279	-	279
環境・リサイクル製品	-	1,467	-	-	1,467	-	1,467
鉱石販売等	-	-	1,191	-	1,191	-	1,191
電子部品	-	-	-	760	760	-	760
電解鉄	-	-	-	368	368	-	368
防音建材	-	-	-	-	-	348	348
土木・建築・プラントエ ンジニアリング	-	-	-	-	-	258	258
その他	3,577	-	-	342	3,919	540	4,460
顧客との契約から生じる収益	25,973	1,467	1,191	1,471	30,104	1,147	31,252
その他の収益	237	82	351	-	30	-	30
外部顧客への売上高	25,735	1,384	1,543	1,471	30,135	1,147	31,283

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	192円72銭	208円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	2,616	2,836
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (百万円)	2,616	2,836
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,578	13,577

(注) 1 . 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月10日

東邦亜鉛株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須田 憲司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。